

ケアサービス (2425・JASDAQ グロース)

2019年9月4日

東京 23 区での営業拠点のドミナント化を推進

リサーチノート

(株) QUICK
豊田 博幸

主要指標 2019/9/2 現在

株 価	532 円
発行済株式数	4,200,000 株
時 価 総 額	2,234 百万円

直前のレポート発行日

アップデート	2019/6/20
リサーチノート	2019/3/7

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
19/3 期 通	実績	8,906	3.4	225	-4.1	230	-0.6	94	-20.2	25.00
20/3 期 1Q	実績	2,255	4.2	4	-	8	-	1	-	0.43
20/3 期 通	会社予想 (2019年5月発表)	9,143	2.7	270	19.7	274	18.7	157	66.1	41.54
	アナリスト予想	9,150	2.7	270	19.7	270	16.9	160	68.7	42.18
21/3 期 通	アナリスト予想	9,800	7.1	340	25.9	340	25.9	200	25.0	52.72

20/3 期 1Q は 4 百万円の営業黒字でスタート

20/3 期 1Q の連結業績は、売上高が前年同期比 4.2%増の 22 億 55 百万円、営業損益が 4 百万円の黒字(前年同期が 5 百万円の赤字)に転換した。売上高を事業別にみると、主力の介護事業はデイサービスの営業拠点の統廃合による販売減があったものの、訪問入浴サービスの強化により前年同期比 2.6%増の 16 億 17 百万円と、増収を確保。エンゼルケア事業は新規出店による効果や、顧客獲得により同 5.9%増の 4 億 79 百万円。サービス付き高齢者向け住宅事業は営業強化により同 16.1%増の 1 億 59 百万円となった。利益面では、競争が激しく、低採算を余儀なくされるサービス付き高齢者向け住宅事業の売上構成比上昇や、介護報酬改定(18年4月)によるサービス単価の低下などにより売上総利益率が 19/3 期 1Q 11.1%→20/3 期 1Q 10.9%に小幅悪化した。一方、販管費は前年同期比 1.6%減った。新規採用によるコストの増加などがあったものの、営業拠点のドミナント化などで効率性が向上しコストを削減できたことが要因。営業損益以下の損益は辛うじて黒字を確保した。

足元は想定範囲内で推移、当研究所予想を据え置き

足元までの業績は、売上高および営業利益ともに想定範囲内で推移。QUICK 企業価値研究所による 20/3 期の連結業績予想を据え置き、売上高が 91 億 50 百万円(前期比 3%増)、営業利益は 2 億 70 百万円(同 20%増)とする。主力の介護事業は、介護報酬改定によるサービス単価の下落もありデイサービスの苦戦が続く。これに対し、訪問入浴サービスの強化、営業拠点のドミナント化の推進、19年7月(20/3 期 2Q より連結)に買収した居宅・訪問介護事業の会社(社名「ひだまり」、本社所在地：東京都江東区、19/2 期通期の売上高 1 億 39 百万円)などの貢献により、従来予想通りの業績を見込む。エンゼルケア事業は、急速な拡大は難しいが、サービスの充実や顧客基盤を固め、受注取り込みを図っていく方針だ。サービス付き高齢者向け住宅事業は、通期での営業黒字確保を目指し、コスト低減とともに、売上高の拡大を目指す。

来 21/3 期の連結業績予想も据え置き、売上高が前期比 7%増の 98 億円、営業利益が同 26%増の 3 億 40

企業価値研究所

百万円とする。主力の介護事業において、ADL(日常生活動作)維持加算(ADLの維持・改善につながった利用者が多い事業所を評価する加算制度)取得事業所の増加によるデイサービスの拡大や、訪問入浴サービスの堅調な推移が続くとみている。加えて、エンゼルケア事業の営業拠点増による伸長などから連結増収が続くと予想する。利益面では営業拠点のドミナント化進展による効率性向上や、高採算のエンゼルケア事業の貢献などが見込まれる。人件費の拡大を吸収し、売上高営業利益率も改善しよう。

中国での事業展開と、紹介ビジネスの状況

中国での事業展開は、現地企業に対するコンサルティングや教育研修を中心に行っていく方針。中国市場は大きい上に、日本と同様に高齢化の進展が見込まれる。日本で培ったノウハウが生かせる介護サービスが有望と、会社ではみている。現地の官公庁とのコンタクトを含め、現地でのマーケティングを強化。当面は、上海市からの要請が強い認知症対応のコンサルティングの受注獲得を進め、訪問入浴や訪問エンゼルケアの受注取り込みと体制整備を進めていく考えだ。

これまでに培ってきた信用を基に、紹介ビジネスの強化を図っている。人材紹介事業の中心である子会社、ケアサービスヒューマンキャピタルは19/3期より事業をスタートしたが、直近の20/3期1Qは営業黒字に転換し、経営は軌道に乗った模様。また、施設や社内外の顧客に有益なサービスの紹介・仲介にも本格的に取り組んでいる。利益貢献だけでなく、地域の企業との連携強化にもつながると、当研究所では評価している。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>